

【計画目標】

【取り組んだ主な施策の状況】

【成果指標(数値目標)等のフォローアップ】

<p>安心して住み続けることができる</p>	<p>【住まいの耐震性の確保、災害に強いまちの形成、住まいの防犯性の向上】 ・木造住宅無料耐震診断(90,235戸)木造住宅耐震改修費補助(6,688戸) H21現在(全県) ・官学連携の「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」において31工法の耐震改修技術評価 ・H16年度に「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」策定し、毎年模擬訓練実施 ・防災まちづくりアドバイザー(348人登録)、防災まちづくり地域組織(14団体登録) H21現在 ・重点密集市街地事業の実施(6地区のうち5地区で実施)H21現在 ・新川流域を特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定河川流域に指定(H18)、雨水貯留浸透施設の設置を推進 ・H20年度から「防犯優良マンション認定制度」の運用開始(愛知県建築住宅センター、愛知防犯協会連合会)</p> <p>【困窮者に対する重層的なセーフティネットの確保】 ・県営住宅における取組 ○多様なタイプの住戸供給(3DK1,555戸,2DK731戸,シルバーハウジング103戸,老人大家族40戸,身障対応12戸) H18～21、○子育て・高齢者世帯等への優先入居、○外国人県営住宅共生支援事業の実施 ・あんしん賃貸支援事業を開始(登録戸数:3,121戸、支援団体:公共機関2・民間団体2)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>策定時</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅の耐震性確保 ※新耐震基準と同程度以上の耐震性を有する住宅ストックの比率</td> <td>78% (2003年)</td> <td>82% (2008年)</td> <td>90% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>地震等に強い市街地形成 ※火災発生等の危険度が高い重点密集市街地のうち整備着手地区数</td> <td>5地区 (2005年)</td> <td>5地区 (2008年)</td> <td>全6地区 (早期)</td> </tr> <tr> <td>災害に強いまちづくり ※土砂災害から保全される人家戸数</td> <td>約9,000戸 (2002年)</td> <td>10,900戸 (2007年)</td> <td>約10,000戸 (2007年)</td> </tr> <tr> <td>水害に強いまちづくり ※洪水(50mm/h相当)を安全に流下させる河川区間割合</td> <td>50% (2002年)</td> <td>52% (2007年度)</td> <td>53% (2007年)</td> </tr> <tr> <td>住宅困窮者の居住安定 ※最低居住面積水準未達の世帯の割合</td> <td>4.3% (2003年)</td> <td>4.2% (2008年)</td> <td>早期解消</td> </tr> </tbody> </table>	項目	策定時	現状値	目標値	住宅の耐震性確保 ※新耐震基準と同程度以上の耐震性を有する住宅ストックの比率	78% (2003年)	82% (2008年)	90% (2015年)	地震等に強い市街地形成 ※火災発生等の危険度が高い重点密集市街地のうち整備着手地区数	5地区 (2005年)	5地区 (2008年)	全6地区 (早期)	災害に強いまちづくり ※土砂災害から保全される人家戸数	約9,000戸 (2002年)	10,900戸 (2007年)	約10,000戸 (2007年)	水害に強いまちづくり ※洪水(50mm/h相当)を安全に流下させる河川区間割合	50% (2002年)	52% (2007年度)	53% (2007年)	住宅困窮者の居住安定 ※最低居住面積水準未達の世帯の割合	4.3% (2003年)	4.2% (2008年)	早期解消				
項目	策定時	現状値	目標値																											
住宅の耐震性確保 ※新耐震基準と同程度以上の耐震性を有する住宅ストックの比率	78% (2003年)	82% (2008年)	90% (2015年)																											
地震等に強い市街地形成 ※火災発生等の危険度が高い重点密集市街地のうち整備着手地区数	5地区 (2005年)	5地区 (2008年)	全6地区 (早期)																											
災害に強いまちづくり ※土砂災害から保全される人家戸数	約9,000戸 (2002年)	10,900戸 (2007年)	約10,000戸 (2007年)																											
水害に強いまちづくり ※洪水(50mm/h相当)を安全に流下させる河川区間割合	50% (2002年)	52% (2007年度)	53% (2007年)																											
住宅困窮者の居住安定 ※最低居住面積水準未達の世帯の割合	4.3% (2003年)	4.2% (2008年)	早期解消																											
<p>いきいきとした住生活が実現できる</p>	<p>【子育て世帯から高齢世帯までいきいきとした住生活の実現】 ・公共賃貸住宅:高齢者向け改善(3,741戸)、シルバーハウジング(195戸)H18～H21 ・県営住宅:身障者対応(12戸)H18～H21、8団地の建替にあわせて高齢者福祉施設(デイサービスセンター等)を誘致 ・高齢者向け優良賃貸住宅(253戸) H18～H21 ・人にやさしい街づくり望ましい整備指針の策定(H20)と啓発活動</p> <p>【多様なニーズに応じた住まい方の選択】 ・県営住宅:建替(2,441戸)H18～H21 ・県公社賃貸住宅:ファミリー向け住戸(サンコート砂田橋、サンコート八事)の供給 ・子育て世帯に適した住宅・住環境ガイドラインの策定(H19) ・子育て支援に適した県営住宅施設整備指針を策定(H19)し、子育て支援施設として県営外根住宅に集会所整備</p> <p>【適切な情報提供、相談体制の充実】 ・住まい手サポーターの登録(534名) H20年度末現在 ・住宅相談窓口の設置(45市町村) H21年度末現在 ・高質な住まいづくりの情報提供 ○「知って良かった住まいの知識」の発行(毎年)、○ハウジング&リフォームあいち(環境・バリアフリー・地震対策などのテーマ展示)の開催、○わが家のリフォームコンクール(H21公募46件)、○すまいる愛知住宅賞(H21公募76件) ・県営住宅、市営住宅(名古屋市・豊橋市)、特定公共賃貸住宅、特定優良賃貸住宅等の募集情報を公共賃貸住宅インフォメーションサイトへ一括掲載 ・愛知県交流居住センターにおける交流居住のマッチング事業及び受入集落支援事業の実施</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>高齢者にやさしい住宅の整備 ※高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率</td> <td>30% (2003年)</td> <td>38% (2008年)</td> <td>75% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>高齢者等にやさしい居住環境の整備① ※共同住宅のうち道路から各戸玄関まで車いす等で通行可能な住宅ストックの比率</td> <td>12% (2003年)</td> <td>15% (2008年)</td> <td>30% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>高齢者等にやさしい居住環境整備② ※人にやさしい街づくり条例適合証交付施設</td> <td>4,500施設 (2005年)</td> <td>6,717 (2008年度)</td> <td>12,000施設 (2015年)</td> </tr> <tr> <td>高齢者等にやさしい居住環境整備③ ※主要駅周辺の道路のバリアフリー化率</td> <td>37% (2002年)</td> <td>52.9% (2007年度)</td> <td>約60% (2007年)</td> </tr> <tr> <td>ゆとりある居住水準の確保 ※誘導居住面積水準以上の世帯の割合</td> <td>58% (2003年)</td> <td>57% (2008年)</td> <td>70% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯の居住水準の確保 ※子育て世帯(18歳未満が同居)における誘導居住面積水準達成率</td> <td>46% (2003年)</td> <td>45% (2008年)</td> <td>60% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>安心できる相談体制の整備 ※住まいに関する相談体制が整備されている市町村数</td> <td>13市町 (2005年)</td> <td>45 (2008年)</td> <td>全市町村 (早期)</td> </tr> </tbody> </table>	高齢者にやさしい住宅の整備 ※高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	30% (2003年)	38% (2008年)	75% (2015年)	高齢者等にやさしい居住環境の整備① ※共同住宅のうち道路から各戸玄関まで車いす等で通行可能な住宅ストックの比率	12% (2003年)	15% (2008年)	30% (2015年)	高齢者等にやさしい居住環境整備② ※人にやさしい街づくり条例適合証交付施設	4,500施設 (2005年)	6,717 (2008年度)	12,000施設 (2015年)	高齢者等にやさしい居住環境整備③ ※主要駅周辺の道路のバリアフリー化率	37% (2002年)	52.9% (2007年度)	約60% (2007年)	ゆとりある居住水準の確保 ※誘導居住面積水準以上の世帯の割合	58% (2003年)	57% (2008年)	70% (2015年)	子育て世帯の居住水準の確保 ※子育て世帯(18歳未満が同居)における誘導居住面積水準達成率	46% (2003年)	45% (2008年)	60% (2015年)	安心できる相談体制の整備 ※住まいに関する相談体制が整備されている市町村数	13市町 (2005年)	45 (2008年)	全市町村 (早期)
高齢者にやさしい住宅の整備 ※高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	30% (2003年)	38% (2008年)	75% (2015年)																											
高齢者等にやさしい居住環境の整備① ※共同住宅のうち道路から各戸玄関まで車いす等で通行可能な住宅ストックの比率	12% (2003年)	15% (2008年)	30% (2015年)																											
高齢者等にやさしい居住環境整備② ※人にやさしい街づくり条例適合証交付施設	4,500施設 (2005年)	6,717 (2008年度)	12,000施設 (2015年)																											
高齢者等にやさしい居住環境整備③ ※主要駅周辺の道路のバリアフリー化率	37% (2002年)	52.9% (2007年度)	約60% (2007年)																											
ゆとりある居住水準の確保 ※誘導居住面積水準以上の世帯の割合	58% (2003年)	57% (2008年)	70% (2015年)																											
子育て世帯の居住水準の確保 ※子育て世帯(18歳未満が同居)における誘導居住面積水準達成率	46% (2003年)	45% (2008年)	60% (2015年)																											
安心できる相談体制の整備 ※住まいに関する相談体制が整備されている市町村数	13市町 (2005年)	45 (2008年)	全市町村 (早期)																											
<p>環境と共生しながら長く使い続ける</p>	<p>【良質な住宅供給、適切な維持管理・リフォーム】 ・消費者・事業者への住宅性能表示制度、長期優良住宅、住宅性能表示制度(完成保証)の周知・普及(リーフレット発刊) ・住宅品質の確保(構造安全性に係るピアチェック、指定確認検査機関等の体制強化) ・国土交通省の指針に基づく安全安心実施計画の策定(H20)。建築行政マネジメント計画を策定中。 ・リフォネットを活用したリフォーム情報の提供 ・事業者への支援(地場の大工・工務店の技術研修、大工育成塾支援) ・事業者・消費者への普及・啓発(ハウジング&リフォームあいち等のイベントの開催)</p> <p>【環境と共生する住まい・住まい方の普及】 ・「あいちエコ住宅ガイドライン」を活用した環境に配慮した住まいの普及啓発(H15年度～) ・愛知県リサイクル資材評価制度(あいくる)の運用:認定489件、認定資材数1,480 ・愛知県建築物総合環境性能評価システム(CASBEEあいち)の開発(H20年度)。「愛知県建築物環境配慮制度」の創設・運用(H21.10～) ・県営住宅の建設にあたり可能な限り緑地率20%を確保</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新築住宅の質・性能の確保 ※新築住宅における住宅性能表示の実施率</td> <td>14% (2005年)</td> <td>21% (2009年度)</td> <td>60% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>適切なリフォームの実施 ※リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合</td> <td>2.2% (1999～2003年の平均)</td> <td>3.1% (2004～2008年の平均)</td> <td>5% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>住宅を長く使い続ける ※減失住宅の平均築後年数</td> <td>30年 (2003年)</td> <td>約28年 (2008年)</td> <td>40年 (2015年)</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー住宅の整備 ※一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率</td> <td>11% (2003年)</td> <td>15% (2008年)</td> <td>30% (2015年)</td> </tr> <tr> <td>環境に配慮した住宅・建築物の整備 ※総合的な環境性能に配慮した住宅・建築物の建築件数(CASBEEでAランク以上の評価)の累計</td> <td>45件 (2005年)</td> <td>140件 (2008年度)</td> <td>500件 (2015年)</td> </tr> </tbody> </table>	新築住宅の質・性能の確保 ※新築住宅における住宅性能表示の実施率	14% (2005年)	21% (2009年度)	60% (2015年)	適切なリフォームの実施 ※リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2% (1999～2003年の平均)	3.1% (2004～2008年の平均)	5% (2015年)	住宅を長く使い続ける ※減失住宅の平均築後年数	30年 (2003年)	約28年 (2008年)	40年 (2015年)	省エネルギー住宅の整備 ※一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	11% (2003年)	15% (2008年)	30% (2015年)	環境に配慮した住宅・建築物の整備 ※総合的な環境性能に配慮した住宅・建築物の建築件数(CASBEEでAランク以上の評価)の累計	45件 (2005年)	140件 (2008年度)	500件 (2015年)								
新築住宅の質・性能の確保 ※新築住宅における住宅性能表示の実施率	14% (2005年)	21% (2009年度)	60% (2015年)																											
適切なリフォームの実施 ※リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2% (1999～2003年の平均)	3.1% (2004～2008年の平均)	5% (2015年)																											
住宅を長く使い続ける ※減失住宅の平均築後年数	30年 (2003年)	約28年 (2008年)	40年 (2015年)																											
省エネルギー住宅の整備 ※一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	11% (2003年)	15% (2008年)	30% (2015年)																											
環境に配慮した住宅・建築物の整備 ※総合的な環境性能に配慮した住宅・建築物の建築件数(CASBEEでAランク以上の評価)の累計	45件 (2005年)	140件 (2008年度)	500件 (2015年)																											
<p>地域特性を活かし、多様な主体が参画する</p>	<p>【地域の特性に応じた住まい・まちづくり】 ・愛知県街なか居住推進ガイドラインの策定(H18)、「暮らし・にぎわい再生事業」の実施(名古屋市・豊橋市、継続中) ・中心市街地活性化基本計画に基づく共同住宅に対する補助金による支援(豊田市H22～) ・公社住宅におけるミックストコミュニティの形成に配慮した住宅形式の賃貸住宅の供給(2団地の建替え)</p> <p>【良好な住環境・景観の形成、まちづくり活動やコミュニティの活発化】 ・市町村住生活基本計画の策定、見直しの推進(H19以降13市町で策定又は見直し着手) ・住宅市街地基盤整備事業(11団地19地区)、街なみ環境整備事業(修景整備3地区) ・美しい愛知づくり基本計画の策定(H18) ・住民主体の地域のまちづくり活動への支援(豊橋市H20・21) ・外国人県営住宅共生支援事業を実施し、日本での暮らし方のルール等を外国語版DVDで紹介(H18)。自治会活動事例集の作成配布、県と自治会との意見交換会の実施(H21)。</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>地域の特性に応じた住まい・まちづくり ※住宅マスタープランを策定した市町村数(10年以内に市町村の全域を対象策定されたもの)</td> <td>24市町村 (2005年)</td> <td>25 (2008年度)</td> <td>45市町村 (2015年)</td> </tr> <tr> <td>公営住宅の供給の目標量 ※新規に供給される戸数に既存公営住宅の空家募集の戸数を合計した戸数</td> <td></td> <td>24,478戸 (2006～2009年度)</td> <td>65,000戸 (2006～2015年度)</td> </tr> </tbody> </table>	地域の特性に応じた住まい・まちづくり ※住宅マスタープランを策定した市町村数(10年以内に市町村の全域を対象策定されたもの)	24市町村 (2005年)	25 (2008年度)	45市町村 (2015年)	公営住宅の供給の目標量 ※新規に供給される戸数に既存公営住宅の空家募集の戸数を合計した戸数		24,478戸 (2006～2009年度)	65,000戸 (2006～2015年度)																				
地域の特性に応じた住まい・まちづくり ※住宅マスタープランを策定した市町村数(10年以内に市町村の全域を対象策定されたもの)	24市町村 (2005年)	25 (2008年度)	45市町村 (2015年)																											
公営住宅の供給の目標量 ※新規に供給される戸数に既存公営住宅の空家募集の戸数を合計した戸数		24,478戸 (2006～2009年度)	65,000戸 (2006～2015年度)																											

総括

・2007年から現マスタープランの施策に取り組んでいるものの、一部着手の遅れている事業もあり、施策効果がまだデータに現われていないと考えられるが、事業の早期着手や内容の強化推進などが必要である。今後は、事業の進捗状況をみながら、重点的に取り組むべき分野・事業を明らかにし、着実な取り組みを進めていくことが求められる。

・マスタープランの見直しに当たっては、現マスタープランの施策の取組状況を踏まえつつ、施策の強化・継続を図り、場合によっては縮小・廃止も含めて見直すとともに、新規施策を検討し、目指すべき居住将来像とそれを実現するための施策(重点プログラム等)、並びにその達成・進捗状況を定量的に示す数値目標などを再構築していくことが必要である。